

## CP1 において以前に提案した履行要件

この別添は、メンバーが各保存管理措置に関連する義務を履行するための最低履行要件について規定している。かかる保存管理措置は、以下のグループに分類される。

- 1 漁獲管理措置
- 2 許可措置
- 3 MSC 措置
- 4 科学的措置
- 5 生態学的関連種に関する措置
- 6 定期的報告措置

以下の表は、次の色分けを行っている。

新たな義務と考えられる履行要件は、黄色

左欄にある義務を単純に繰り返している履行要件は、青色

色付けしていない履行要件は、CP1 において受け入れられた要件（2011 年 9 月）

### 1. 漁獲管理措置

このセクションは、以下の措置に関連する義務についての最低履行要件を規定している。

- 国別配分の遵守（1.1）
- 遵守行動計画（1.2）

#### 1.1 国別配分の遵守（決定）

**名称：** この措置の公式名称は存在しないため、「国別配分の遵守」を用いる。

**リンク：** CCSBT16 報告書のパラグラフ 49-51 及び 53、並びに CCSBT17 報告書のパラグラフ 52、54 及び 66

[http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs\\_japanese/meetings/meeting\\_reports/ccsbt\\_16/jp\\_report\\_of\\_CCSBT16.pdf](http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs_japanese/meetings/meeting_reports/ccsbt_16/jp_report_of_CCSBT16.pdf)

[http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs\\_japanese/meetings/meeting\\_reports/ccsbt\\_17/jp\\_report\\_of\\_CCSBT17.pdf](http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs_japanese/meetings/meeting_reports/ccsbt_17/jp_report_of_CCSBT17.pdf)

注：この措置に関連する義務は、拡大委員会の定期的な決定によって変更されるので、常時更新が必要となる。現行の義務は、2010年及び2011年に関して合意されたTAC及び国別配分に関するものである。

## 1.1 国別配分の遵守

義務				最低履行要件
i. 2010年及び2011年については、各メンバーは、下記の「漁獲枠」の列において定められている2年間の平均漁獲量に拘束される。オーストラリア及びニュージーランドは、2年間の平均漁獲量が「実際の漁獲枠の制限」の列に記載された数値を超えないよう自主的な削減を実施する。				1. 各メンバーは、 <del>の商業漁業による自身のSBT漁獲量の全死亡量（下記の定義参照）</del> が、関連する期間における当該メンバーの実際の漁獲枠の制限を超過することがないことを確保すべく規則を整備する。
	名目漁獲量(トン)	漁獲枠(トン)	実際の漁獲枠の制限(トン)	2. 資源評価分析に利用するため、漁業に関連する全ての死亡量（メンバーの管轄水域における遊漁及び沿岸零細漁業由来の実際又は推定漁獲量を含む）が、毎年、拡大科学委員会による報告されるときに、委員会に報告される。
日本	5665	2261	2261	3. 以下に掲げる事項を行うべく、運用制度及びプロセスを整備する。
オーストラリア	5665	4270	4015	a. 以下に掲げる事項を含め、毎年の漁獲取決めを実施する
ニュージーランド	1000	754	709	i. 会社、割当保有者又は漁船ごとの配分の詳細
韓国	1140	859	859	ii. 「オリンピック」方式で漁獲を管理する場合にあっては、漁獲のリアルタイムモニタリングに関する取決め及び漁獲制限に達する前に漁業を停止するための取決め
台湾	1140	859	859	b. メンバーの管轄水域における他の漁業（遊漁及び沿岸零細漁業を含む）に関連するSBTの全死亡量を監視する
インドネシア	750	651	651	4. 運用制度及びプロセスは、以下に掲げる事項に適用する。
ii. 2010年及び2011年のTAC配分については、2年間の合計のTACと見なされ、2年間に跨って振り分けることが可能で、1年目に消化しなかった漁獲量は2年目に繰り越されることに合意した。2010/11年における未消化の割当量は、2012年に繰り越さない。				a. 実際の漁獲量（投棄を含む）及び偶発的な死亡量を監視する
				b. 毎年の漁獲取決めの遵守状況を監視する

1.1 国別配分の遵守									
義務	最低履行要件								
	<p>c. 必要に応じて、制裁又は改善措置を科す</p> <p>5. 拡大委員会に提出されてきた統計的に頑健な推定方法を通じて、漁獲死亡の全ての原因についての定量的推定量を最低3年おきに実施する。</p> <p><del>定義</del>  <del>各メンバーに起因する商業漁業による SBT の全死亡量は、以下に掲げる内容を含む。</del></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><del>• SBT の漁獲が許可されており、かつメンバーに登録されている漁船によって生じた全ての死亡（投棄を含む）</del></li> <li><del>• メンバーの旗を掲げているが SBT の漁獲は認められていない漁船による混獲</del></li> <li>• 曳航中に生じた偶発的死亡</li> </ul>								
<p>iii. 2010 年及び 2011 年それぞれにおける CNM の漁獲配分は、以下のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>漁獲枠 (トン)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィリピン</td><td>45</td></tr> <tr> <td>南アフリカ</td><td>40</td></tr> <tr> <td>欧州共同体</td><td>10</td></tr> </tbody> </table>		漁獲枠 (トン)	フィリピン	45	南アフリカ	40	欧州共同体	10	<p>1. CNM に関しては、実際の漁獲制限を、漁獲枠と読み替えることを除き、上記のとおり。</p>
	漁獲枠 (トン)								
フィリピン	45								
南アフリカ	40								
欧州共同体	10								

## 1.2 遵守行動計画

名称： 保存管理措置の遵守の確保のための行動計画に関する決議

リンク： [http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs\\_japanese/operational\\_resolutions/jp\\_Resolution\\_ComplianceActionPlans.pdf](http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs_japanese/operational_resolutions/jp_Resolution_ComplianceActionPlans.pdf)

注：この決議のうち、過去の日程的な事項については、義務として列挙していない。

1.2 遵守行動計画	
義務	最低履行要件
<p>i. 遠洋はえ縄漁船を持つメンバーは、少なくとも次の3つの分野において改善を図ることを行動計画に明記するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• SBTの転載に対する寄港国検査 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ メンバーは、SBTの転載を行う外地港を指定し、それ以外の外地港での転載を禁じ、効果的な検査に必要な関連情報を共有するためこのような指定港の国と情報交換をしなければならない。</li> </ul> </li> <li>• 漁獲努力量の10%をカバーする乗船科学オブザーバーを通じた漁獲データの確認。</li> <li>• メンバー及びCNMの当局による自国船籍船に対する実際の漁獲物検査。</li> <li>• 上記の措置は、いずれも合法的なSBTの商業取引を阻害しない方法で実施しなければならない。</li> </ul>	<p>1. 遵守行動計画は、以下に掲げる事項を含まなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. SBTの転載又は水揚げが可能な外地港を特定する</li> <li>b. 他の外地港における転載又は水揚げを禁止する</li> <li>c. 以下の地点における検査義務を特定する <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 国内港</li> <li>ii. 指定外地港</li> </ul> </li> <li>d. 効果的な検査を実施するべく、漁獲量の検査方法及び指定外地港のある寄港国へ伝達する情報の内容を具体化する（確認履行要件のセクション3.1(D)xx-xxiiを参照）</li> <li>e. 科学オブザーバーが（乗船時に）、漁獲標識様式（CDS履行要件のセクション3.1 C xiを参照）に記録された詳細についての毎日の検証を含め、漁獲データを毎日検証することを確保する</li> </ul>
<p>ii. SBTを蓄養するメンバーは、いけすに移送するSBTの10%をモニタリングするため、ステレオビデオシステムによる商業ベースの調査を2011年漁期に実施し、同システムが有効であると認められれば、継続的なモニタリングのためのシステムとして次期以降もこれを採用するものとする。</p>	<p>1. ステレオビデオモニタリング（SVM）の商業ベースの調査結果を、2011年の遵守委員会年次会合に報告する。</p> <p>2. 仮に調査によってSVMが有効であることが示された場合には、2012年漁期において、SBTのいけすへの移送のモニタリングのためにSVMを採用する。</p>

1.2 遵守行動計画	
義務	最低履行要件
	3. 仮に、調査の結論が出ない場合又は SVM は既存のモニタリングよりも不正確であることが判明した場合には、いけすに移送される SBT をモニタリングする代替的なシステムに関する提案を 2011 年の遵守委員会年次会合に提出する。

## 2. 許可措置

このセクションは、以下に掲げる事項に関連する義務についての最低履行要件を規定している。

- 許可蓄養場記録 (2.1)
- 許可船舶記録 (2.2)
- 許可運搬船記録 (2.3)

### 2.1 許可蓄養場記録（決議）

名称：許可蓄養場の記録の創設に関する決議

リンク：[http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs\\_japanese/operational\\_resolutions/jp\\_Resolution\\_AuthorisedFarms.pdf](http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs_japanese/operational_resolutions/jp_Resolution_AuthorisedFarms.pdf)

注：この決議の目的上、この記録に登録されていない SBT 蓄養場は、SBT の蓄養事業の許可を受けているものとはみなされない。

2.1 許可蓄養場記録	
義務	最低履行要件
i. メンバーは、その管轄水域において SBT 蓄養事業の許可を受けている蓄養場のリストを事務局長に提出しなければならない。	1. 以下に掲げる事項を実施するべく、運用制度及びプロセスを策定し適用する。 a. SBT の蓄養事業を行う蓄養場に許可を与える b. 蓄養場が許可を受けた日から 1 か月以内に、当該許可を受けた蓄養場に関する必要な全ての情報を、事務局長に
ii. メンバーは、許可蓄養場に関する CCSBT の記録への追加、削除及び/又は修正について、かかる変更が生じた場合に	

2.1 許可蓄養場記録	
義務	最低履行要件
は、事務局長に通知しなければならない。	<p>提供する。</p> <p>c. あらゆる更新情報を直ちに事務局長に提出することとし、これは変更があった日から 1 か月を超えてはならない</p> <p>d. SBT 漁業を許可された CCSBT 蓄養場記録に関するデータ提供様式を利用して、電子的な手段によって、許可に関する情報及びあらゆる更新情報を提出する</p>
iii. メンバーは、許可を受けた蓄養場が、関連する CCSBT の措置を遵守することを確保しなければならない。	<p>1. 以下に掲げる事項を確保すべく規則を整備する。</p> <p>a. 許可を受けた蓄養場が関連する CCSBT の措置を遵守する</p> <p>b. 現行の許可蓄養場記録に登録がない蓄養場への SBT の水揚げ又は同蓄養場からの水揚げを行わない（国内産、輸出、輸入又は再輸出を問わない）</p> <p>2. 以下に掲げる事項を実施すべく、運用制度及びプロセスを策定する。</p> <p>a. 全ての蓄養業者に対して、CCSBT の措置に関連する自らの義務を認識させる</p> <p>b. 許可を受けた蓄養場及び該当する場合にはその更新情報を事務局長に通報する前に、SBT の活け込み、収穫又は移送が実施されないようにする</p> <p>3. 以下に掲げる事項を実施すべく、運用制度及びプロセスを適用する。</p> <p>a. 蓄養場による規則の遵守状況を監視する</p> <p>b. 必要な場合には、制裁及び改善措置を課す</p>
iv. メンバーは、許可蓄養場に関する CCSBT の記録に登録されていない蓄養場からの及び同蓄養場への SBT の国産品の水揚げ、輸出、輸入及び/又は再輸出を許可してはならない。	
v. CDS の有効性を確保すべく、以下を実施する。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>メンバーは、蓄養施設が CCSBT 許可蓄養場記録に登録</li> </ul>	セクション 3.1 D（CDS 確認（validation））参照



**2.1 許可蓄養場記録**

義務	最低履行要件
<p>されている場合に限り CDS 文書を確認しなければならない</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>蓄養を行うメンバーは、蓄養 SBT に関して、国内販売の最初の地点まで、当該蓄養施設が CCSBT 許可蓄養場記録に登録されている場合に限り確認された CDS 文書が添付されるよう命じなければならない</li> <li>メンバーは、蓄養 SBT の輸入について、当該蓄養施設が CCSBT 許可蓄養場記録に登録されている場合に限り確認された CDS 文書が添付されるよう命じなければならない</li> </ul>	

**2.2 許可船舶記録**

名称：2008 年 CCSBT15 において採択された“違法、無規制、無報告漁業(IUU)及び 24 メートル以上のみなみまぐろ漁業許可船の CCSBT の記録の設定に関する決議”の修正決議  
リン

ク: [http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs\\_japanese/operational\\_resolutions/jp\\_Resolution%20on%20modified%20authorised%20vessel%20list.pdf](http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs_japanese/operational_resolutions/jp_Resolution%20on%20modified%20authorised%20vessel%20list.pdf)

注：この決議の目的上、この記録に登録されていない漁船は、SBT の漁獲、船内保持、転載及び水揚げの許可を受けているものとはみなされない。

**2.2 許可船舶記録**

義務	最低履行要件
<p>i. メンバーは、以下の事項を実施しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自国の登録下にある全ての船舶がみなみまぐろの IUU 漁業活動を行わないよう確保する</li> </ul>	<p>1. 全ての許可船に対して、国別の固有の船舶識別子又は固有の登録番号の取得を要請するための規則を整備する。</p> <p>2. SBT を対象とした IUU 漁業を防止及び抑止するべく、以下</p>

2.2 許可船舶記録	
義務	最低履行要件
<ul style="list-style-type: none"> <li>関連の法律と合致した形で、IUU 漁獲を防止、抑止、根絶するためのあらゆる可能な行動をとる</li> <li>みなみまぐろに関する IUU 漁業の問題の進捗状況、及び定期的に必要とされるさらなる措置の採択を含めた自国の IUU 措置の実施状況をレビューする</li> </ul>	<p>に掲げる事項を含む運用制度及びプロセスを策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. IUU 漁業又は便宜置籍船に関する全ての情報について、可能な限り早急に他のメンバーと共有する</li> <li>b. IUU 漁業活動を発見するべく、他のメンバーとの協力協定を策定する</li> </ul> <p>3. 以下に掲げる事項を実施するべく、運用制度及びプロセスを適用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. IUU 漁業の発見及び抑止</li> </ul> <p>4. 入手した IUU 漁業に関する全ての証拠を年に 1 回レビューし、IUU 漁業を発見及び抑止するためのメンバーの措置の有効性を評価する。</p>
ii. メンバーは、SBT の漁獲を許可された自国の旗を掲げる漁船のリストを、事務局長に提出しなければならない。	<p>1. 以下に掲げる事項を実施するべく、運用制度及びプロセスを策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. メンバーの旗を掲げる個々の漁船に対して、SBT 漁業の許可を与える</li> <li>b. 漁船に許可を与えた日から 1 か月以内に、当該許可を受けた漁船についての必要な情報を提供する</li> <li>c. 全ての更新情報を事務局長に提出する、</li> </ul> <p>オプション 1:</p> <p>以下に規定する四半期ごとに。ただし、船舶が、CCSBT 船舶許可が必要な操業に着手しようとしている場合においては、可能な限り速やかに当該更新情報を提出しなければならない。四半期ごとの更新にかかる期限は、以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 1 月－3 月更新－4 月 15 日まで</li> <li>ii. 4 月－6 月更新－7 月 15 日まで</li> </ul>
iii. メンバーは、CCSBT の記録におけるいかなる追加、削除及び/又は修正についても、このような変更が生じた際に速やかに事務局長に通知しなければならない。	



2.2 許可船舶記録	
義務	最低履行要件
	<p>iii. 7月－9月更新－10月15日まで iv. 10月－12月更新－1月15日まで オプション2: 変更が生じた場合には直ちに d. 全ての許可情報及び更新情報が、電子的かつ、CCSBT 許可船舶に関するデータ提供様式を利用して、事務局長に提出されることを確保する 2. 運用制度及びプロセスを、船舶許可の実施及び監視に適用する。</p>
<p>iv. 記録に登録されている船舶の旗国であるメンバーは、以下について行わなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自国の漁船が CCSBT 条約及びその保存管理措置に基づく要件及び責任を遂行できる場合にのみ、自国の漁船に SBT を漁獲する許可を与える</li> <li>自国の漁船が関連するすべての CCSBT 保存管理措置を遵守することを確保するための措置を講じる</li> <li>CCSBT の記録に掲載されている自国の漁船が、有効な船舶登録証書並びに漁獲及び/又は転載のための有効な許可証を船上に保持することを確保するために必要な措置を講ずる</li> <li>当該船舶が IUU 漁業活動の経歴を有する場合、船主は当該船舶が二度とそのような活動に従事しないことを示す十分な証拠を提供したことを確認する</li> <li>CCSBT の記録に掲載されている漁船の所有者及び操業者が、CCSBT の記録に掲載されていない漁船による SBT の漁業活動に従事又は関与していないことを、国内法で</li> </ul>	<p>1. 許可を受けた漁船が関連する CCSBT 措置を遵守することができるよう規則を整備する。これには、以下に掲げる事項について要求することが含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. いかなる時においても、メンバーの旗を合法的に掲げ、かつ当該漁船の詳細が許可船舶記録において適正に登録されている漁船に限り、SBT の漁獲、船上保持、転載又は水揚げが許可されること</li> <li>b. 漁船の船主又は漁業許可受給者は、メンバーの管轄下の市民又は法人であること、並びに取締り活動及び制裁の適用の対象となること</li> <li>c. IUU 漁業の実績がある全ての漁船について保証金を出させること</li> <li>d. 船主及び操業者が全ての SBT 漁業活動を公開すること</li> </ul> <p>2. 以下に掲げる事項を実施するべく、運用制度及びプロセスを策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 全ての漁労長に対して、CCSBT の措置に関連する自らの義務を認識させる</li> </ul>

2.2 許可船舶記録	
義務	最低履行要件
<p>可能な範囲で確保する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>規制又は懲罰的措置が効果的にとられるように、CCSBT の記録に掲載されている漁船の所有者が、旗国であるメンバー及び協力的非加盟国内の市民又は法人であることを確保するために、国内法で可能な範囲で必要な措置を講ずる</li> </ul>	<p>b. SBT を対象とした漁業及び/又は転載を行っている疑いがあり、かつ、許可船舶登録に登録されていない全ての漁船について、メンバーによる調査の後、可能な限り速やかに、当該漁船に関する情報を事務局長に提出する。かかる情報には、船舶の名称、船舶の旗国、船舶の位置（可能な場合）、操業者の名称、船舶識別番号又は信号符字、並びにその他船舶及び操業者を発見及び特定に役立ち得る情報が含まれる</p>
v. メンバーは、CCSBT の記録に掲載されていない漁船による SBT の漁獲、船上保持、転載及び水揚げを禁止しなければならない。	3. 以下に掲げる事項を実施するべく、運用制度及びプロセスを適用する。
<p>vi. CDS の有効性を確保するべく、以下について実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旗国であるメンバーは、CCSBT の記録に掲載されている漁船についてのみ、CDS 文書を確認しなければならない</li> <li>メンバーは、漁船によって漁獲された SBT が、その管轄内で転載、国産品としての水揚げ、輸出、輸入又は再輸出される際、CCSBT の記録に掲載された船舶について確認された CDS 文書の添付を求めなければならない</li> <li>メンバーは、CDS 文書が偽造されないこと、又は虚偽記載が行われないことを確保するべく協力しなければならない</li> </ul>	<p>a. 漁船の規則遵守のモニタリング</p> <p>b. 必要に応じた制裁又は改善措置の執行</p>
vii. メンバーは、CCSBT の記録に登録されていない漁船が、SBT 漁業及び/又はその転載に従事していると疑うに足る合理的な根拠がある場合は、それを示す全ての事実関係を事務局長に通報しなければならない。	
viii. 拡大委員会及び関係するメンバーは、相互に連絡し、FAO 及びその他関連する地域漁業管理機関とともに、適切な措置を策定し実施するべく最善の努力を尽くす。この場合	

2.2 許可船舶記録	
義務	最低履行要件
<p>において、実行可能であれば、他の海域における他のまぐろ資源に対する悪影響を避けるべく適宜同様の性格の記録を設定する。そのような悪影響とは、IUU 漁船の SBT 漁獲から他の漁業へのシフトから生ずる過剰漁獲の圧力も含まれる。</p>	

## 2.3 許可運搬船記録（転載決議の一部）

**名称：**国家の主権を超えた水域における洋上転載を受けとることを認められた船舶の記録（「大型漁船の転載に対する計画創設に関する決議」のセクション2より）

**リンク：** [http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs\\_japanese/operational\\_resolutions/jp\\_Transhipment%20resolution.pdf](http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs_japanese/operational_resolutions/jp_Transhipment%20resolution.pdf)

**注：**転載決議の他の規定に関する義務については、セクション3.3（転載監視計画）のとおり。この決議の目的上、この記録に登録されていない運搬船は、洋上転載による SBT の受け取りの許可を受けているものとはみなされない。

2.3 許可運搬船記録	
義務	最低履行要件
i. メンバーは、CCSBT 事務局に対し、自国の LSTLV から洋上転載物を受け取ることを認められた運搬船のリストを提出しなければならない。	1. 以下に掲げる事項を実施する運用制度及びプロセス手続 <sup>1</sup> a. 自国の許可漁船（LSTLV）から洋上転載物を受け取る各運搬船に許可を与える b. 許可運搬船が、以下に掲げる義務を遂行することを確保する（転載監視履行義務 3.3 を参照） i. オブザーバーに対して、乗船を許可し、宿泊設備を提供する ii. オブザーバーの職務を遂行するために彼らと協力する

14 September 2011

<p>ii. 各メンバーは、最初の CCSBT 運搬船記録が作成された後、CCSBT 運搬船記録への追加、削除及び/又は修正が生じた時は、事務局長に対し、速やかに通知しなければならない。</p>	<p>iii. オブザーバーに対して、決して干渉したり、影響を与えたりしない</p> <p>c. 運搬船に許可を付与してから 1 か月以内に、当該運搬船に関して必要な情報を事務局長に提出する</p> <p>d. 全ての更新情報を直ちに事務局長に提出することとし、これは修正が生じたときから 1 か月以内に行う</p> <p>e. 全ての許可及び更新情報について、CCSBT 許可運搬船記録に関するデータ提供様式を利用して、電子的な手段で事務局長に提供する</p>
<p>iii. 洋上転載を認められた運搬船は、漁船監視システム(VMS)の搭載と稼働が要求されなければならない。</p>	<p>1. 以下に掲げる仕様を有する VMS を搭載及び稼働をするよう各許可運搬船に要求する規則を定める。</p> <p>a. 転載行為を示すのに十分な頻度で情報を送信する</p> <p>b. 予想される操業条件において 効果的に機能する</p>

### 3. MCS 措置

このセクションは、以下に掲げる措置に関連した義務についての最低履行要件を規定している。

- 漁獲証明制度 (3.1)
- 船舶監視制度 (3.2)
- (洋上) 転載監視計画 (3.3)

#### 3.1 漁獲証明制度 (決議)

名称: CCSBT 漁獲証明制度の実施に関する決議

リンク: [http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs\\_japanese/operational\\_resolutions/jp\\_Resolution\\_CDS.pdf](http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs_japanese/operational_resolutions/jp_Resolution_CDS.pdf)

注: 以下、「メンバー」という用語はこの文書の他の部分と同様に CNM を含み、「メンバー/OSEC」という用語は、メンバー、CNM 及び CDS に協力するその他の国/漁業主体を含む。

「類似」の業務を一まとめにするため、CDS の義務を以下のとおりに分類した。

- A. 一般条項及び適用
- B. 標準 CDS 文書の修正
- C. 標識装着
- D. 確認
- E. 文書の保持及び事務局への提出
- F. CDS 文書の検証

3.1 漁獲証明制度	
A. 義務 (一般)	最低履行要件
i. 全てのメンバーは、みなみまぐろ(SBT)のための CCSBT CDS を実施し、この決議に該当する全ての SBT に関する移動を文書に記録しなければならない。CCSBT CDS は、CCSBT CDS 文書の作成及び SBT の標識装着を含む。	1. 以下に掲げる事項を実施するべく、運用制度及びプロセスを策定する。 a. 許可蓄養場、漁船及び運搬船の全ての所有者及び事業者/操業者/運行者、並びに SBT にかかわる全ての加工業者、輸入業者、輸出業者は、CCSBT の義務を認識する
ii. メンバー/OSECの管轄権の下での、転載、国産品の水揚げ、	



3.1 漁獲証明制度	
A. 義務（一般）	最低履行要件
<p>輸出、輸入及び再輸出について、全てのSBTは、漁獲モニタリング様式、また必要な場合<sup>1</sup>には、少なくとも1つの再輸出/国産品水揚げ後の輸出様式も含め、添付されなければならない。本要件の免除は認められない。ただし、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>肉以外の魚体の部位(即ち、頭、目、卵、内臓、尾)については、文書なく輸出/輸入することができる</li> <li>遊漁により漁獲された魚の販売を禁じているメンバーは、その遊漁に対しCCSBT CDSの要件を免除することができる</li> </ul>	<p>b. CDS 文書は、固有の番号が付与されるとともに、記入要領に従い全てが記入される</p> <p>c. 関連する CDS 文書を SBT に添付する。これには、以下に掲げるものが含まれる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 全ての転載、国産品の水揚げ、輸出、輸入及び再輸出については、漁獲モニタリング様式</li> <li>ii. 国産品として水揚げされた SBT の全ての輸出及び全ての再輸出については、再輸出/国産品水揚げ後の輸出様式</li> </ul>
<p>iii. メンバーの管轄権の下での、蓄養場への SBT の移送及び蓄養場間の SBT の移送は、規定に則り、蓄養活け込み様式及び蓄養移送様式として文書化されなければならない。</p>	<p>iii. 漁船から SBT 蓄養場への全ての SBT の移送については、蓄養活け込み様式</p>
<p>iv. CCSBT CDS 文書は、固有の番号が付されていない。</p>	<p>iv. メンバーの管轄水域における許可蓄養場間での全ての SBT の移送については、蓄養移送様式</p> <p>d. CDS の証明義務を有する全ての者は、文書を証明するための手続き及び要件を規定する。これには、以下に掲げるものが含まれる</p> <p>オプション 1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 漁獲標識様式の証明者は、天然 SBT については漁労長とし、蓄養 SBT については蓄養業者でなければならない</li> </ul> <p>又は オプション 2</p> <p>漁獲標識様式の証明者の指名及び役職を特定する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ii. 漁獲標識様式は、体長及び重量の詳細が、記録が行われた月の末日までに証明されることを要求する</li> </ul>

<sup>1</sup> 全ての SBT の再輸出、国産品として水揚げされた SBT の全ての輸出が該当する。

3.1 漁獲証明制度	
A. 義務（一般）	最低履行要件
	<p>e. SBT の曳航及び蓄養に関与する全ての者は、以下に掲げる事項を実行するための手続きを定める</p> <p>i. 各漁船による漁獲に関して、以下に掲げる事項を明らかにする</p> <p>a) 漁獲時及び曳航時における日ごとの SBT 死亡量</p> <p>b) 各蓄養場に移送される SBT の量（尾数及び重量）</p> <p>ii. 各漁期終了後に、これらの記録を利用して、蓄養活け込み様式を完成させる</p> <p>f. 証明手続きの遵守が監視される</p> <p>2. CDS 文書作成の例外を適用する場合（遊漁又は肉以外の部位の輸出入に関する義務 3.1A(ii)に基づいて認められるもの）には、いずれも場合においても以下に掲げる事項を行わなければならない。</p> <p>a. 確実に許可されること</p> <p>b. 関連するリスク管理戦略を策定し、例外規定が CDS の効果を損なうことのないようにすること</p>
v. メンバー/OSEC は、SBT の漁獲を許可されていない船舶により漁獲された SBT について、国産品としての水揚げ、転載、輸入、輸出及び/又は再輸出並びに(SBT 蓄養が管轄権の下で行われている場合)SBT の蓄養を許可されていない蓄養場への SBT の移送又は蓄養場間の移送及びそこからの SBT の収穫を認めてはならない。	<p>1. 以下に掲げる事項の実施を確保するべく、運用制度及びプロセスを実施する。</p> <p>a. いかなる場合においても、最新の CCSBT 運搬船記録に登録された運搬船のみが、当該メンバーの LSTLV から洋上転載物を受け取ることが許可される</p> <p>b. いかなる SBT の転載も、当該運搬船及びその最新の詳細情報が当該記録に登録されるまでは行ってはならない</p>

3.1 漁獲証明制度	
B. 義務（CDS 文書の修正）	最低履行要件
vi. 承認された様式の採択後は、翻訳の追加といった最小限の変更のみ認められる <sup>2</sup> 。情報欄が該当しないという場合を除き、標準様式から情報欄を削除することは認められない。	<p>1. データが連続性を有していることを確保し、CCSBT データベースマネージャーによるデータのダウンロードが可能となるよう、修正後の文書は承認された様式との互換性を維持する。</p> <p>2. 修正後の文書は、修正箇所が明確に分かるようにした上で、電子的な手段によって、事務局長に提供する。</p>
vii. 上記に従って変更が加えられた文書 <sup>3</sup> は、他のメンバー/OSECに配布するため、事務局長に提供されなければならない。	
viii. 様式及び様式の内容に関する大幅な変更は、CCSBT 遵守委員会からの勧告に基づき、委員会がその年次会合で合意した場合のみ認められる。	

3.1 漁獲証明制度	
C. 義務（標識装着）	最低履行要件
ix. メンバーは、下記の 3.1C“xiii”に掲げる 3 つの状況を除き、捕殺時、丸の状態の SBT に SBT 標識を付することを義務づけなければならない。	<p>1. 以下に掲げる事項を含む CCSBT 漁獲標識計画要件を実施するための規則、運用制度及びプロセス<sup>2</sup>を定める。</p> <p>a. 全ての SBT 標識が、CDS 決議別添 2 第 3 パラグラフで規定された仕様の最低基準を満たすことを確保する</p> <p>b. 以下に掲げる者への SBT 標識の配布について記録する</p> <p>i. SBT を漁獲又は蓄養することを許可された者</p> <p>ii. SBT の受取りを許可された者。ただし、3.1C(xiii)に規定される船上において標識が利用できないという特別な状況下において標識の使用が認められる場合に限る</p> <p>c. 漁船に取り込まれ、捕殺された全ての SBT（偶発的に混</p>
x. 漁獲標識様式は、捕殺時以降できる限り速やかに記入されなければならない。体長及び重量の測定は、SBT の冷凍前に実施されなければならない。船上において測定が正確に実施	

<sup>2</sup> ただし、漁獲標識様式については、メンバーの裁量で、追加情報を含めるべく変更することができる。

<sup>3</sup> 漁獲標識様式への追加を除く。

3.1 漁獲証明制度	
C. 義務（標識装着）	最低履行要件
<p>できない場合、測定及び関連する漁獲標識様式への記入が SBT のさらなる移送の前に行われることを条件に、水揚げ又は転載の時点で行うことができる。</p>	<p>獲された SBT も含む）、又は蓄養場から水揚げされ、捕殺された全ての SBT（ただし、3.1C(xiii)に掲げる特別な状況が適用される場合を除く。）に対して、有効な標識を装着することを要請する</p> <p>d. 魚体への標識装着は、それを毀損しなければ取り外すことが不可能な方法によって行うよう要請する</p> <p>e. 各魚体への標識装着は、<del>冷凍保存又は氷詰め包装の前に</del>捕殺後可能な限り直ちに行うよう要請する</p> <p>f. 漁獲標識様式の詳細は、同様式を証明する者以外の指定された個人によって記録されるよう要請する</p> <p>g. 冷凍前に測定した SBT の重量及び体長とともに、各魚体の詳細情報を可能な限り速やかに漁獲標識様式に記録することを要請する</p> <p>h. 標識の詳細情報及びデータを、少なくとも 1 日 1 回、電子的な手段又はファクシミリによって、旗国であるメンバーに送信することを要請する</p> <p>i. 水揚げ又は転載時に重量及び体長測定を実施するよう要請し、かかる標識に関する詳細は、電子的方法又はファクシミリによって、24 時間以内に旗国であるメンバーに転送されるものとする</p> <p>j. 漁獲標識様式の証明は、漁獲モニタリング様式の完成前に行われることを要請する</p>
<p>xi. 標識装着計画は、CDS 決議別添 2 に定められた手続き及び情報に関する最低基準を満たさなければならない<sup>4</sup>。</p>	<p>1. 以下に掲げる事項を実施するべく、規則を整備する。</p> <p>a. CDS 決議別添 2 に規定される手続上及び情報上の基準を</p>

<sup>4</sup> これには、標識に関する最低基準、及び標識に関連する情報の要件が含まれる。

3.1 漁獲証明制度	
C. 義務（標識装着）	最低履行要件
xii. メンバー及び協力的非加盟国は、SBT 標識の許可されない使用を禁止しなければならない。	満たす
xiii. メンバー/OSEC は、次の場合を除き、標識をとまなわな丸の状態の SBT について、国産品としての水揚げ、転載、輸出、輸入又は再輸出を認めてはならない。 a. 蓄養事業の場合、捕殺後 30 時間以内に標識が装着されることを条件に、標識なく SBT を水揚げすることができる b. CCSBT 許可船記録に掲載されている船舶が船上に十分に標識を有していないという特別な状況においては、水揚げ時に標識を装着することができる c. 予期せぬ SBT の混獲で船上に標識がない又は十分でないという特別な状況においては、水揚げ時に標識を装着することができる	b. SBT 標識の許可されない使用を防止する c. 標識が装着されていない丸の状態の SBT が、水揚げ、転載、輸出、輸入又は再輸出されることを防止する（義務“xiii”に規定される状況の場合を除く） d. 国産品の水揚げについて、少なくとも最初の販売時点まで標識が丸の状態の SBT に留まることを要求する e. 丸の状態の SBT への標識装着が求められていない最初の販売時以降の状況に対するリスク管理戦略（ランダムサンプリング又はリスクに基づくサンプリングを含む）を採用するよう要請する
xiv. 標識が偶発的に外れ再装着できないという特別な状況においては、可及的速やかに、かつ、水揚げ、転載又は輸出の時点までに、代替の標識を装着しなければならない。	2. 以下に掲げる事項を実施するべく、運用制度及びプロセスを策定及び適用する。 a. 規制措置の遵守を監視する b. 非遵守が確認された場合に制裁措置を科す
xv. メンバーは、事務局長に対し、水揚げ後 7 日以内に、“xiii(b)”, “xiii(c)” 又は “xiv” に定められる特別な状況を報告しなければならない。報告により、特別な状況の詳細、標識装着された SBT の尾数及び“xiv”については従前(判明している場合)の標識番号及び新たな標識番号を提供しなければならない。	c. 標識が未装着のままの丸の状態の SBT の水揚げ事例（“xiii” 及び “xiv” の特別な状況によるもの）を全て報告し、その後は出来る限りこのようなことを繰り返さないようにする
xvi. メンバー及は、国産品の水揚げについて、少なくとも最初の販売時点まで標識が丸の状態の SBT に留まることを義務づけなければならない、その後も丸の状態の魚に標識が留ま	



3.1 漁獲証明制度	
C. 義務（標識装着）	最低履行要件
ることを奨励しなければならない。	

  

3.1 漁獲証明制度	
D. 義務（確認）	最低履行要件
xvii. CDS 文書の確認権限は、該当する国/漁業主体の政府職員から権限を付与された者に委任することができる。委任された者を利用するメンバー/OSEC は、事務局長に対し、かかる委任に関する正規の写しを提出しなければならない。CCSBT CDS 文書を証明する者は、当該文書を確認する者と同一であってはならない。	1. 以下に掲げる事項を実施する運用制度及びプロセスを定める。 a. CDS のタイプ及び確認のタイプごと（国産品の水揚げ、輸出、再輸出）に確認者に権限を付与する b. CDS 文書を確認する権限を有する全ての者は、 i. 政府職員又はその他然るべき確認権限を付与された者であること ii. 検査、監視及び報告に関する要件を含め、自身の責任を認識すること iii. 確認要件を満たす資格・能力を有すること iv. 当該権限が乱用された場合に適用される制裁措置を認識すること v. 利害関係者ではないこと vi. 関連する CDS 様式の証明者ではないこと
xviii. メンバー/OSEC は、事務局長に対し、確認に関する情報を提供しなければならない(政府職員及び個人が CCSBT CDS 文書の確認を行う権限を行使するよりも前に、確認のタイプ、文書の確認を行う組織の名称、文書の確認を行う政府職員の氏名、肩書き及び署名、印鑑又は標章の印影見本及び CCSBT CDS 文書の確認権限の委任を受けた全ての者のリストを含む)。メンバー/OSEC は、事務局長に対し、変更について時宜を得た方法で通知しなければならない。	c. 事務局長に対して、以下に掲げる事項を通知する i. 全ての確認者に関する詳細情報（義務 3.1 D xviii に規定する情報を含む）。かかる情報は、常に最新なものとしておく ii. 確認者の解任があった場合には、その解任があった四半期の末日までに、当該解任情報
xix. CCSBT CDS 文書は、規則に則り、以下に掲げる者によって、確認（洋上転載の場合にあっては、署名）されなければならない。 a. 国産品の水揚げについては、漁獲した船舶の旗国であるメンバーの政府職員、又は当該船舶が用船契約に基づき操業している場合にあっては、当該用船先のメンバーの権限を有する当局若しくは機関	d. 以下に掲げる状況においては、確認を行わないことを確



3.1 漁獲証明制度	
D. 義務（確認）	最低履行要件
<p>b. CCSBT の大型漁船の転載に対する計画創設に関する決議に基づく全ての SBT の転載については、かかる決議が求めるオブザーバー</p> <p>c. 全ての SBT の輸出については、輸出するメンバーの政府職員</p> <p>d. 全ての SBT の再輸出については、再輸出するメンバー/OSEC の政府職員</p>	<p>保する</p> <p>i. 確認者に関する最新の詳細情報が、事務局長に十分に通知されていない</p> <p>ii. 確認権限を有する者が解任された後</p> <p>2. 運用制度及びプロセスは、確認者の履行状況（遵守及び効果）を監視する。</p>
<p>xx. メンバー/OSEC は、CCSBTCDS 文書のうち、完全でないものの、明らかに誤った情報が記載されているもの又は本決議の求めるとおり確認されていないものについて、確認をしてはならない。</p>	<p>1. 以下に掲げる事項を実施するべく、規則を整備する。</p> <p>a. 以下に掲げる場合においてのみ確認を行う</p> <p>i. 標識が装着された SBT（加工によってそれ以降の標識装着が必要でなくなった場合を除く）</p> <p>ii. 蓄養 SBT については、最新の CCSBT 許可蓄養場記録に登録されている蓄養場で生産された SBT</p> <p>iii. 天然 SBT については、最新の許可船舶記録に登録されている漁船によって漁獲された SBT</p> <p>b. 以下に掲げるものに対して確認済みの文書が添付される</p> <p>i. 全ての SBT 貨物（洋上転載を除く）</p> <p>ii. 蓄養 SBT の全ての輸入品</p> <p>iii. メンバーによって生産され、同国内で最初に販売されるまでの全ての蓄養 SBT</p> <p>iv. 漁船によって漁獲され、かつ転載され、国産品として水揚げされ、輸出され、輸入され又は再輸出される全ての SBT</p> <p>c. （国産品の水揚げ、輸出又は再輸出に関して）確認済みの文書が添付されていない SBT は受け入れない</p> <p>d. 以下に掲げる場合、確認は行わない</p>
<p>xxi. 貨物の全量又は一部が標識の装着されていない丸の状態の SBT であるものについて、転載、国産品の水揚げ、輸出（国産品の水揚げ後の輸出を含む）、輸入又は再輸出（ただし、SBT が更にフィレやロイン等に加工され、もはや標識が必要でなくなった場合を除く）の確認又は受け入れをしてはならない。</p>	
<p>xxii. メンバーは、CDS 文書に含まれる情報を確認するために必要な範囲で、船舶、水揚げ及び可能であれば市場に対する検査を含む監査を適正な水準で実施しなければならない。</p>	
<p>xxiii. メンバー/OSEC は、転載、国産品の水揚げ、輸出、輸入又は再輸出において、当該 SBT の貨物に必要なとされる文書の一部又は全てがともなわれていない場合、様式において</p>	

3.1 漁獲証明制度	
D. 義務（確認）	最低履行要件
<p>必要とされる情報欄の記載に不備がある場合、又は様式が本決議の求めるとおり確認されていない場合、いかなる SBT も受け入れてはならない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>i. 確認手続きに従っていない場合</li> <li>ii. 文書に不備や矛盾が発見された場合</li> </ul> <p>2. 以下に掲げる事項を含め、関連する CDS 文書を確認するための運用制度及び手続を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 情報の正確さをチェックする要件。これには、少なくとも以下に掲げる事項が含まれる <ul style="list-style-type: none"> <li>i. CDS 文書が、完全で、有効で、かつ明らかに不正確な情報が記載されていないことを確保する</li> <li>ii. 漁獲モニタリング様式については、証明済みの漁獲標識様式又は確認済みの蓄養活け込み様式を用いて数値を再計算する</li> <li>iii. 適切な者によって、かつ必要な手続に従って、証明が行われていることを確認する</li> <li>iv. 確認後の様式のデータを以下に掲げるものと照合する <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 先行する CDS 様式上のデータ（該当する場合）</li> <li>2. 関連する許可蓄養場、漁船又は運搬船のリスト</li> </ul> </li> <li>v. 確認者によって実施された又は確認計画に基づいて実施された関連する全ての検査結果を考慮する</li> </ul> </li> <li>b. 検査要件は以下のとおり <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 情報の正確性及び文書化手続きへの遵守を調査するための、以下を対象とした SBT 製品及び CDS 文書の検査 <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 登録された蓄養場の最低 10%</li> <li>2. メンバーの許可漁船及運搬船であって、当該メンバーの港で水揚げを行うものの最低 10%</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

3.1 漁獲証明制度	
D. 義務（確認）	最低履行要件
	<p>3. メンバーの港において水揚げを行う又はメンバーの港から輸出を行う漁船又は運搬船であって、他のメンバーを旗国とするものの最低 20%</p> <p>4. メンバーの許可漁船又は運搬船であって、指定外地港で水揚げを行うものの 20%</p> <p>ii. 蓄養いけすに移送する際の SBT の重量又は計測数に関する情報を含むための蓄養場における文書検査</p> <p>iii. 上記の 2(b)(i)に基づき必要となる検査を行う蓄養場及び船舶を選別するためのランダムサンプリングの適用</p> <p>iv. 関連する CDS 文書を確認する前に終了されるべき 2(b)(i)に基づく全ての検査</p> <p>c. 転載される全ての製品に対する 100%の監視を含む指定外地港において転載を行う許可漁船及び許可運搬船を監視する要件。</p> <p>d. 報告に関する要件。これには以下に掲げるものが含まれる</p> <p>i. CDS 文書で発見された全ての不整合又は不正確な情報の特定</p> <p>ii. メンバーの取締り当局への通報</p> <p>3. メンバーの許可漁船からの全ての洋上転載について、オブザーバーの署名に関する説明責任、検査及び報告制度、並びにプロセスを特定する（（洋上）転載監視履行要件 セクション 3.3 参照）。</p>

3.1 漁獲証明制度	
E. 義務（文書の保持及び提出）	最低履行要件
xxiv. メンバー/OSEC は、受領した全ての CCSBTCDS 文書の原本を保持しなければならない。メンバー/OSEC は、発行した CCSBT CDS 文書の写しについても保持しなければならない。	1. 文書は、その文字の判読に支障を来すこのとないような状況で、機密性が確保された場所で保存される。
xxv. これら CDS 文書の写しは、四半期ごとに事務局長に送付されなければならない。	1. 漁獲を行うメンバーによって発行された又は輸入を行う若しくは受取りを行うメンバーによって受領された全ての記入済みの CDS 文書の写しについては、以下に掲げる期限に従って事務局長に提出する。 a. 1 月から 3 月までに発行又は受領した文書－6 月 30 日まで b. 4 月から 6 月までに発行又は受領した文書－9 月 30 日まで c. 7 月から 9 月までに発行又は受領した文書－12 月 31 日まで d. 10 月から 12 月までに発行又は受領した文書－3 月 31 日まで
xxvi. 完成した漁獲標識様式は、旗国であるメンバーに提供され、漁獲標識様式の情報は、四半期ごとに、電子媒体を通じ、事務局長に対し、提出されなければならない。このほかの全ての様式は、様式原本の写し又は様式の全ての情報を含む電子様式のいずれかによって、事務局長に送付されなければならない。	2. 記入済みの漁獲標識様式は、証明後 1 か月以内に発行メンバーに送付する。 3. 漁獲標識様式の情報については、事務局が作成した電子データ提供様式を使用し、かつデータ提供様式の要領に従い、事務局長に提供する。
3.1 漁獲証明制度	
F. 義務（CDS 文書の検証）	最低履行要件

3.1 漁獲証明制度	
F. 義務（CDS 文書の検証）	最低履行要件
xxvii. メンバーは、その権限のある当局又はその他権限を付与された者もしくは機関が、その領土に国産品として水揚げされる、その領土へ輸入される、その領土から輸出又は再輸出される SBT の貨物を確認し、SBT の貨物について確認された CCSBT CDS 文書を検査するための措置を講じること確保しなければならない。当局又は許可を付与された個人若しくは機関は、CCSBT CDS 文書及び関連する文書に記載された情報を確認するために、貨物の内容物を検査できるものとし、必要であれば、関係する業者とともに確認を実施しなければならない。	<p>1. 以下に掲げる事項を実施するための運用制度及びプロセス。</p> <p>a. 個人又は機関に対して、検証手続きの実施に対する明確な責任を付与する</p> <p>b. CDS 文書を確認又は証明した個人によって検証手続きが行われないことを確保する</p> <p>2. 確認のための確立された運用制度及びプロセス。これには、以下に掲げる事項が含まれる。</p> <p>a. 各漁期において、SBT の貨物に関連する CDS 文書の代表的なサンプルを調査・分析する</p> <p>b. 輸出、輸入、市場施設において、CDS 文書及び SBT 製品をランダムサンプルにより検査する</p> <p>c. 特定のサンプリング手続き（これはランダム抽出、代表抽出、又はリスクに基づく抽出になる可能性）を利用して検査対象となる施設を決定する</p> <p>d. 少なくとも 6 か月ごとに、CDS 文書から得られた情報をレビュー及び分析する。これには、以下に掲げる事項が含まれる</p> <p>i. 該当する期間に受領した CDS 様式から得られたデータの完全性及び整合性を照合する</p> <p>ii. 事務局長が作成する 6 か月報告書から得られたデータを照合する</p> <p>iii. 全ての不調和を分析する</p> <p>e. 疑われる又は発見された全ての不正行為を調査する</p> <p>f. 全ての不正行為を解消する措置を講じる</p> <p>g. 事務局長（次に彼は遵守委員会議長に伝達する）及び関連するメンバー/OSEC に対して、疑義がある、又は不完</p>
xxviii. メンバーは、情報を精査し、CDS 報告書における情報について、事務局長からのデータとの比較により確認された不調和を含め、確認された不正行為を調査、解決しなければならない。とりわけ、メンバーは、入手可能な情報を利用し、事務局長による報告書の照合を行わなければならない。	
<p>xxix. メンバー/OSEC は、次のいずれかに該当する SBT の貨物について、事務局長及び関係するメンバー/OSEC に対し、可及的速やかに通報しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 関連する CDS 文書に含まれる情報に疑義がある場合</li> <li>• CCSBT CDS 文書が不完全、行方不明又は確認されていない場合</li> </ul>	

3.1 漁獲証明制度	
F. 義務（CDS 文書の検証）	最低履行要件
	<p>全な、若しくは確認が行われていない CDS 文書に関連する全ての SBT 貨物について、これが発見された日から 7 日以内に通報する</p> <p>h. 事務局長（次に彼は遵守委員会議長に伝達する）に、不正行為の調査について通報する。これには、以下に掲げる事項の報告が含まれる</p> <p>i. 調査開始から 6 か月以内に、進捗状況</p> <p>ii. 調査終了から 3 か月以内に、最終結果</p>
xxx. メンバーは、この措置の“xxvii”及び“xxviii”に規定される懸念事項を国内法に従い精査、調査及び解決するため、関連当局と協力するとともに必要な全ての手段を講じ、事務局長による委員会への報告書に含めるため、その結果を事務局長に通知しなければならない。	<p>1. メンバーの監視・取締当局間の手続及び取決めを整備し、以下に掲げる事項の実施に協力する。</p> <p>a. 疑義のある又は確認された不正行為を調査及び解消する</p> <p>b. 以下に掲げる事項を実施するための意見交換を行う</p> <p>i. CDS 文書が偽造されないことの確保</p> <p>ii. 漁獲検証手続きの支援</p>
xxxi. メンバー/OSEC は、CDS 文書が偽造されないこと及び又は誤った情報を含まないことを確保するために、協力しなければならない。	
xxxii. メンバー/OSEC は、必要な場合には、漁獲の検証手続きを支援するべく、必要となる有益な情報の交換に合意し、適当な場合には、CDS に関する情報の伝達の完全性を検証し、不調和を一致させるのに必要となる可能性のある証拠を交換することに合意する。	



### 3.2 漁船監視システム（決議）

名称: 漁船監視システムの開発と導入に関する決議

CCSBT 漁船監視システムの創設に関する決議

リン

ク: [http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs\\_japanese/operational\\_resolutions/jp\\_Resolution\\_VMS\\_Development\\_Implement.pdf](http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs_japanese/operational_resolutions/jp_Resolution_VMS_Development_Implement.pdf) [http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs\\_japanese/operational\\_resolutions/jp\\_VMS%20Resolution.pdf](http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs_japanese/operational_resolutions/jp_VMS%20Resolution.pdf)

注:

3.2 漁船監視システム	
義務	最低履行要件
i. メンバーは、SBT を漁獲し、メンバーに置籍する漁船について、衛星と連携した漁船監視システムを開発、導入しなければならない。	1. 以下に掲げる事項を実施するべく、規則、運用制度及びプロセスを整備する。
ii. 漁船監視システムは、以下の要素を含まなければならない。	
a. 旗国/漁業主体は、漁船監視装置を搭載した自らの漁船を監視、管理しなければならない	a. メンバーに置籍する全ての許可漁船が、予想される操業状況下で有効に作動する VMS を搭載及び稼働させることを確保する
b. 次のデータは、漁船が漁業している間、漁船の漁業活動を特定できる頻度で、継続的かつ自動的に報告されなければならない。漁船認識番号、地理的位置及び日時	b. 全ての VMS が改ざん防止が施され、かつ 3.2 ii(c)の要件を満たすことを確保する
c. 漁船監視装置は、改ざん防止が施されていなければならない、また、装置にアクセス又は改ざんが行われたか否かを知るための公的な封印とともに設置されなければならない	c. 全ての VMS が漁獲標識に関する情報の送信を可能なものとするよう要請する（CDS 標識装着義務履行要件のセクション 3.1 C を参照）
d. 装置の技術的障害に際し、漁船の漁労長又は船主は、漁船の漁業活動を特定できる頻度で、漁船認識番号、地理的位置及び日時を、旗国/漁業主体に報告することが求められる	d. 自動的に送信されるデータを特定する。かかるデータには以下に掲げるものが含まれる
	i. 船舶認識番号（CCSBT 登録番号及び国際無線信号符号）
	ii. 地理的地位（四捨五入により、緯度経度を秒単位まで表示）
	iii. 日時

3.2 漁船監視システム	
義務	最低履行要件
iii. メンバーは、特定の大きさを上回る漁船に対し、2008 年 1 月 1 日から、排他的経済水域内での SBT の漁獲について、義務的な漁船監視システムを導入しなければならない。	e. 各漁船について、操業海域に応じて、データ送信の最低頻度を規定する
iv. メンバーは、上記のパラグラフ“i”に基づき策定された漁船監視システムに基づく措置を講じることができるよう、自国の国内規制及び規則で担保しなければならない。	f. VMS の技術的障害が生じた場合においては、漁労長から、上記(e)に基づき当該漁船対して定められた最低頻度で、必要な情報を報告するよう要請する g. 船舶からの VMS 報告を監視し、データ又は送信頻度上の全ての不正を調査する
	2. 以下に掲げる事項を実施するべく、運用制度及びプロセスを適用する。 a. VMS 要件の遵守状況を監視する b. 必要に応じて制裁措置を科す
v. 上記に加えて、メンバーは、SBTを漁獲する船舶に対し、当該漁船が漁獲を行っている水域に条約水域を持つRFMO <sup>5</sup> の要件に基づき、又は当該漁船がVMS のない公海で操業を行っている場合にはIOTCの要件に基づき、衛星と連係した漁船監視システム(VMS)を採用、導入しなければならない。	1. 公海上で SBT を対象として漁業を行う全ての船舶が、以下に掲げる事項を満たすよう確保する。 a. 当該船舶が漁業を行う水域に条約水域を持つ RFMO (IOTC、WCPFC、CCAMLR、ICCAT) の VMS 要件 b. 当該漁船が他の公海で行う場合には IOTC の VMS 要件
vi. 特定の船舶の事件に関する 2008 年 CCSBT VMS 決議パラグラフ 3b に基づくメンバーからの要請に応じて、かかる要求を受けたメンバーは、次に掲げる対応を実施しなければならない。 a. 事件を捜査し、VMS データを要求したメンバーに捜査の詳細 <sup>6</sup> を提供する b. 要求したメンバーに対し当該船舶に関する VMS データ <sup>8</sup>	1. 事件の調査及び VMS データの提供の要請について協力するための取決めを整備する。 2. 要請に協力する意思を妨げない方法によって、決議にある機密性に関する規定を実施するための手続を整備する。

<sup>5</sup> 適用される他の RFMO の決議/措置は、同 CCSBT 決議第 1 及び第 2 パラグラフにおいて規定されている。

<sup>6</sup> この情報に適用される機密性に関する規定は、同決議において規定されている。

14 September 2011

3.2 漁船監視システム	
義務	最低履行要件
を提供し、要求したメンバーは、捜査の結果を船籍が置かれる国/漁業主体であるメンバーに通知する	

### 3.3 (洋上) 転載監視計画 (決議)

名称: 大型漁船の転載に対する計画創設に関する決議

リンク: [http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs\\_japanese/operational\\_resolutions/jp\\_Transhipment%20resolution.pdf](http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs_japanese/operational_resolutions/jp_Transhipment%20resolution.pdf)

注:

- CCSBT、IOTC 及び ICCAT 間の転載監視計画の相互運用を可能とするため、この措置の目的上、IOTC/ICCAT 事務局、オブザーバー、転載申告及び登録番号は、SBT の存在が各段階（当初のオブザーバー配乗要求から転載申告まで）で報告されることを条件として、それぞれ CCSBT に相当するものとして取り扱うことができる。
- この決議のセクション 2 は、洋上にて、冷凍能力を備えるまぐろはえ縄漁船（LSTLV）から SBT の受け取りを許可された許可運搬船記録の創設及び管理に関連する。かかる義務は、他の CCSBT 許可措置と併記できるよう、この別添のセクション 2.3 において規定している。

3.3 (洋上) 転載監視計画	
義務	最低履行要件
i. メンバーの主権の及ぶ水域における LSTLVs による転載は、関係沿岸国/漁業主体の事前許可が条件となる。	他に特段の規定がない限り、許可漁船（LSTLV）の旗国は、セクション 3.3 において規定する最低履行要件を満たす責任を有する。
ii. メンバー、自国に置籍する LSTLV が以下の条件に従うことを確保するため、必要な措置を講じなければならない。 a. LSTLV は、船籍がおかれる国又は漁業主体の事前許可を得ないかぎり、洋上における転載は認められない。事前許可を受けるにあたり、LSTLV の船長及び/又は船主は、その旗国又は漁業主体に対し、遅くとも予定している転載の 24 時間前に以下の情報を通知しなければならない <ul style="list-style-type: none"><li>• 転載を行う LSTLV 及び受け取る運搬船について、その船名及び CCSBT 登録番号</li><li>• 転載される製品のトン数</li><li>• 転載の日時及び位置</li><li>• SBT 漁獲の地理的位置</li></ul>	1. 以下に掲げる事項を実施することを確保するべく、運用制度及びプロセスを規定する。 a. LSTLV の漁労長又は船主から提供される転載の詳細情報を含む許可様式が、転載行為前に、LSTLV において利用可能であること b. 転載される SBT を受け取る全ての運搬船は、オブザーバーの立ち入りを認め、宿泊施設を提供し、そしてオブザーバーの職務の履行に関連する協力を行う義務を遂行する（運搬船の許可に関する最低履行要件のセクション 2.3 を参照） 2. 以下に掲げる事項を実施するべく、規則を整備する。

3.3 (洋上) 転載監視計画	
義務	最低履行要件
<p>b. 当該LSTLVは、旗国である国/漁業主体に対し、転載後 15 日以内に、同船のCCSBT登録番号とともに、CCSBT転載申告書<sup>7</sup>を作成し、送付しなければならない</p>	<p>a. 全ての SBT の転載について事前に許可を有していること</p> <p>b. 漁船及び運搬船が CCSBT に登録されていること</p> <p>c. 指名された CCSBT オブザーバーが運搬船に乗船していること</p> <p>d. オブザーバーの乗船なしに SBT の転載が行われないこと</p> <p>e. 転載申告書は、<u>転載決議</u>パラグラフ 11-14 に基づき、漁船及び運搬船によって記入、署名及び送付されること</p>
<p>iii. 転載物を受け取る運搬船船長は、以下に掲げる事項を実施しなければならない。</p> <p>a. CCSBT 事務局及び当該 LSTLV の旗国であるメンバーに対し、転載終了後 24 時間以内に、当該船舶の CCSBT 登録番号とともに、CCSBT 転載申告書を作成し、送付しなければならない。</p> <p>b. 水揚げが行われる国/漁業主体の所管官庁に対し、水揚げの 48 時間前に、当該船舶の CCSBT 登録番号とともに、CCSBT 転載申告書を送付しなければならない。</p>	<p>3. 以下に掲げる事項を実施するための運用制度及びプロセスを規定する。</p> <p>a. 転載許可を発給する</p> <p>b. オブザーバーの運搬船への配乗を要求する</p> <p>c. 全ての「不可抗力」の事例（オブザーバーが乗船せずに転載が行われる場合）を 24 時間以内に事務局長に通報する</p> <p>d. オブザーバーが、転載前に乗船できること（安全に実行可能な場合に限る）、並びに <u>転載決議</u> 付属書 2 第 5 パラグラフ (a) の遵守状況を監視するために、必要な者への接触及び必要な場所への立ち入りができるよう確保する</p> <p>e. オブザーバーが、不正確な文書に対する懸念、又はオブザーバーの職務の執行上の妨害、脅迫若しくは誘導を全て報告できるようにする</p> <p>f. 規制措置に対する遵守状況を監視する</p>
<p>iv. メンバーは、CCSBT地域オブザーバー計画に従い、洋上で転載する全ての運搬船にCCSBTオブザーバーを乗船させることを確実にしなければならない<sup>8</sup></p>	
<p>v. 船舶は、事務局長に適切に通知された「不可抗力」の場合を除き、CCSBT 地域オブザーバーをとまなわない、洋上における転載の開始又は継続は、禁じられなければならない。</p>	

<sup>7</sup> 同決議の付属書 1 において記載されているとおり。

<sup>8</sup> CCSBT 地域オブザーバー計画は、この決議の付属書 2 において規定されている。かかる規定は、運搬船及び LSTLV 双方の旗国/漁業主体のオブザーバーに対する義務を含んでいるが、ここには記載していない。CCSBT オブザーバーを運搬船に乗船させるため、メンバーは、SBT が転載される旨のオブザーバー配乗要求書を、当該転載前に事務局に提出しなければならない。



3.3 (洋上) 転載監視計画	
義務	最低履行要件
	g. 発見された全ての非遵守に対して制裁又は是正措置を科す
vi. 漁獲証明制度(CDS)に関する CCSBT の保存管理措置の有効性を次により確保する。 a. CDS により求められる必要な CCSBT CDS 文書の確認に際し、LSTLV の旗国であるメンバーは、転載が各 LSTLV の報告した漁獲数量と一致することを確実なものとしなければならない b. LSTLV の旗国であるメンバーは、本決議に則り転載が行われたことを確認した後、転載された魚について CDS により求められる必要な CCSBT CDS 文書を確認しなければならない。この確認は、CCSBT 地域オブザーバー計画を通じて得られた情報に基づくものでなければならない c. メンバーは、LSTLV が漁獲した SBT が締約国の領域内に輸入される際には、CCSBT 許可船リストにある漁船に関して、確認された必要な CCSBT CDS 文書及び CCSBT 転載申告書の写しの添付を求めなければならない	1. 確認作業が円滑に行われる方法で、全ての洋上転載が実施されることを確保すべく、運用制度及びプロセスを整備する。これには、以下に掲げる事項が含まれる。 a. 転載される全ての魚を 100%監視する b. 1つのストロープには SBT のみを括る c. ストロープに括る魚の尾数を決めておく d. 漁船から移動させる魚の尾数を計測する者を指定する e. 地域オブザーバーは、運搬船が受け取る魚を計測する f. 転載された SBT の尾数を確認する g. 計測した尾数又は CDS 文書上のあらゆる相違を特定及び解決するためのプロセスを規定する 2. 検査数及び計測した尾数について報告する。
vii. 甲板における加工の有無を問わず、転載され、メンバーに水揚げ又は輸入される全ての SBT は、最初の販売がなされるまで、CCSBT 転載申告書をともなわなければならない。	1. 以下に掲げる事項を確保する確立された規則、制度及びプロセス手続。 a. 全ての転載物について、最初の販売時まで署名済みの転載申告書が添付されていること b. 以下に掲げる場合に限り、オブザーバーは転載申告書に署名すること i. 最新の許可船舶記録に登録されている漁船によって SBT が漁獲されている ii. 転載監視手続きに則している（義務 3.3 vi の履行要件



3.3 (洋上) 転載監視計画	
義務	最低履行要件
	参照)
viii. 本計画の実施にともなう費用は、転載活動への従事を望む LSTLV の旗国であるメンバーによって拠出されなければならない。	

## 4. 科学的措置

このセクションは、科学オブザーバー計画規範に関連する義務についての最低履行要件を規定している。

### 4.1 科学オブザーバー計画規範（決定/勧告）

名称: CCSBT 科学オブザーバー計画規範

リンク: [http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs\\_japanese/operational\\_resolutions/jp\\_observer\\_program\\_standards.pdf](http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs_japanese/operational_resolutions/jp_observer_program_standards.pdf)

注: 科学オブザーバー計画規範の目的は、以下のとおり。

- メンバーの科学オブザーバー計画に SRP の目的に沿った枠組を提供する。
- メンバーの船団間、漁業間の科学オブザーバー計画を標準化する。
- 現在、科学オブザーバー計画を実施していないメンバーに対し、科学オブザーバー計画策定のための最低基準を提示する。

4.1 科学オブザーバー計画規範	
義務	最低履行要件
i. 全メンバーは、当規範を考慮した上で、各々の計画を調整することが期待されているが、各国が自国の計画において維持したいと望む追加的な要件もあることを認識する。	1. 全てのメンバーの計画は、 <a href="#">CCSBTオブザーバー計画</a> に関する最低基準に合致する。
ii. CCSBT 科学オブザーバー計画の公海上及び国内の経済水域における運営責任は、漁船の旗国であるメンバーに属す	

4.1 科学オブザーバー計画規範	
義務	最低履行要件
る。	
iii. CCSBT 科学オブザーバー計画は、CCSBT メンバーの操業活動でみなみまぐろを主対象とする漁業、並びにみなみまぐろの混獲が多い漁業に適用される。	1. 以下に掲げる事項を実施する科学オブザーバー計画のための確立された運用制度及びプロセス。 a. 同計画が、以下に掲げるものに適用されるよう確保する i. 全てのメンバーの許可漁船（公海又は EEZ 内での操業かどうかを問わない） ii. SBT を対象とするもの、又は SBT の混獲が相当量あるの少なくとも 5% を構成するもの
iv. 当計画のカバー率の目標値は、各漁業の漁獲量及び努力量の 10% とする。したがって、オブザーバー・カバー率は、個々の海域及び時期における異なる船タイプを代表するものとすべきである。ある層（例：ある海域及び期間における特定の種類の漁船）においてカバー率を 10% に近づけるためには、他の層において 10% 以上のカバー率を実現しなくてはならない場合もあり得る。	b. 各漁業における漁獲量及び漁獲努力量の監視のための 10% を目標とするオブザーバー・カバー率を達成するべく、手続きを規定する。これには以下の事項が含まれる i. 船舶のタイプ、海域及び漁期（時間）によって、「漁業」を明確に定義する ii. オブザーバー・カバー率を、メンバーの定義済みの SBT 漁業の範囲を代表するものとさせる
v. 各メンバーは、妥当な代表性を有するカバー率を高い確率で確保できるよう注意深く検討して設計したサンプリング制度に基づいて、オブザーバーを漁船及び航海に派遣しなければならない。当該計画では、主な漁場及び漁期並びに可能な範囲において、全ての代表的な、漁船、漁場及び時期のサンプリングが概ね同程度の割合で実施されることを確保しなければならない。	iii. 目標カバー率を達成する期限を 2 年以内の範囲で定める c. オブザーバーの募集・訓練計画を実施し、オブザーバーの資格、独立性/信頼性、科学オブザーバーの訓練及びオブザーバーの募集に関連する CCSBT 科学オブザーバー計画規範のセクション 8 の規定を満たす
vi. 各メンバーは、オブザーバーの漁船への配置について、サンプリング制度が上記の原則に沿っているかを評価・分析しなければならない。委員会が規範の遵守を確認できるよう、各メンバーは、オブザーバーの配置に実際に利用した制度を文書化し、委員会において当該情報及び収集したデータが利用可能となるよう（報告要件において規定されているとおり）自国の国別報告書に含めなければならない。	d. オブザーバーを船舶に派遣させるための方法を規定する e. メンバーの SBT 漁業の代表的な範囲において 10% のカバー率を達成する上で、オブザーバーの実際の配置が有効であるかどうかについて、最低でも 1 年に 1 回分析する
vii. オブザーバーの配置においては、データの独立性及び科学的	f. 科学オブザーバー計画の各項目の実施に責任を有する当

4.1 科学オブザーバー計画規範	
義務	最低履行要件
信頼性を確保することもしなければならない。	局（複数可）を特定する。これには、以下に掲げる事項が含まれる
viii. オブザーバー計画及び訓練計画の中に、標識再捕の報告についてのオブザーバーの役割及び責任を具体的に示した規定を含めなければならない。	i. 訓練
ix. 各メンバーは、自国漁船に乗船させるオブザーバーの雇用及び訓練について責任を有する。訓練計画は、オブザーバーが科学的なデータを十分に収集できるための能力を養成するよう構築するとともに、CCSBT 科学オブザーバー計画規範のセクション 8 に示される原則、すなわち、オブザーバーの資格、独立性/信頼性、科学オブザーバーの訓練、及びオブザーバーの募集について考慮しなければならない。	ii. 船舶へのオブザーバーの派遣
	iii. オブザーバー・カバー率の目標値の達成の観点からの配置実績の監視
	iv. オブザーバーからの情報の受領及び分析
	v. 事務局長/科学委員会への情報伝達
x. 選定対象となる漁船はいずれも、オブザーバーの業務に支障を来たさないよう、当該漁船の乗組員（可能であれば下士官）に供給されるものと同程度の寝具、衛生施設、食事、機器類、通信システムといった最低限の要件を満たすことができるものでなければならない。対象漁船に対しては、オブザーバー乗船期間中における当該漁船のオブザーバーに対する責任事項について、通知しなければならない。	1. 以下に掲げる事項を実施するべく、運用制度及びプロセスを策定する。
	a. オブザーバーの乗船に関する最低要件を実施する全ての対象漁船を確定する
	b. 対象漁船に対して、オブザーバー乗船中における同船の責任を説明する
xi. 収集される科学データは、下記のとおり分類された情報を含むものとする。これらの分類ごとに収集される情報の詳細については、CCSBT 科学オブザーバー計画規範の別紙 A のとおり。データ収集の優先順位は、同別紙の付録 1 のとおり。	1. 以下に掲げる事項を実施するための確立された運用制度及びプロセス。
A. 対象漁船の詳細：サイズ、能力及び機器類など	a. 必要なデータが収集され、必要な場合にはデータ収集の優先付けの方法が適用されることを確保する
B. 対象航海の要約：オブザーバー名、乗船日、下船日などを含む	b. 収集される漁獲量・努力量データが毎日検証されることを確保する
C. 漁具の設置・回収を実際に観察したか否かに関らず、	c. 収集された情報を分析し、その分析結果を CCSBT 科学委員会に報告する

4.1 科学オブザーバー計画規範	
義務	最低履行要件
<p>オブザーバー乗船中に実施された各操業について、漁獲量、努力量、環境などの総合的な情報。対象魚種、操業位置、使用された漁具の数量などの情報も含む</p> <p>D. 観察の開始・終了時間、観察した釣針数、観察したみなみまぐろ及びその他の種（可能な限り）の漁獲尾数や重量など、期間中に観察した漁獲情報</p> <p>E. 可能な限り個々の SBT の生物学的測定。これには、魚の状態、体長、体重、性別、後日の解析用に当該 SBT から収集した生物標本の詳細（耳石、鱗、生殖腺など）を含む</p> <p>F. SBT の標識回収情報。これには、標識番号（標識自体も入手）、日付、位置、体長、体重、性別、収集した生物標本（例えば耳石）、標識の発見が操業観察中に行われたか否かの情報が含まれる</p>	

## 5. 生態学的関連種に関する措置

このセクションは、以下に掲げる事項に関連する最低履行要件を規定している。

- はえ縄漁業における海鳥緩和措置(5.1)
- 生態学的関連種に関する勧告(5.2)

### 5.1 はえ縄漁業における海鳥緩和措置（決定及び勧告）

**名称:** この措置は、「単一の措置」ではないため公式な名称はないが、その代わり CCSBT4 における決定、CCSBT5 における要請及び CCSBT3 における一連の勧告から構成されている。

**リンク:** トリポールの使用義務に関する詳細は、CCSBT4（第 1 部）報告書の議題項目 10.2 及び別紙 U のとおり。

[http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs\\_japanese/meetings/meeting\\_reports/ccsbt\\_04/jp\\_report\\_of\\_ccsbt4\\_part1.pdf](http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs_japanese/meetings/meeting_reports/ccsbt_04/jp_report_of_ccsbt4_part1.pdf)

トリラインの設計及び配置のための指針に関する詳細は、CCSBT5（第 1 部）報告書の議題項目 10.2 並びに別紙 29 及び 30 のとおり。

[http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs\\_japanese/meetings/meeting\\_reports/ccsbt\\_05/jp\\_report\\_of\\_ccsbt5\\_part1.pdf](http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs_japanese/meetings/meeting_reports/ccsbt_05/jp_report_of_ccsbt5_part1.pdf)

その他の下記の下記の義務（義務 iii 及び iv）は、CCSBT3（第 2 部）報告書の議題 5 及び別紙 E のとおり。

[http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs\\_japanese/meetings/meeting\\_reports/ccsbt\\_03/jp\\_report\\_of\\_ccsbt3\\_part2.pdf](http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs_japanese/meetings/meeting_reports/ccsbt_03/jp_report_of_ccsbt3_part2.pdf)

**注:** 下記の第 ii 及び iv パラグラフは、メンバーに対して拘束力を持つものではないが、メンバーは遵守することが期待されている。

5.1 はえ縄漁業における海鳥緩和措置	
義務	最低履行要件
i. 全てのメンバーに対して、南緯 30 度以南における全ての SBT はえ縄漁業に際にトリポールの義務的使用が要請される。	1. 以下に掲げる事項を実施するべく、規則、運用制度及びプロセスを規定する。 a. 南緯 30 度以南における全ての SBT はえ縄漁業におい

5.1 はえ縄漁業における海鳥緩和措置	
義務	最低履行要件
ii. メンバーは、CCSBT5（第1部）報告書の別紙 30 <sup>9</sup> に規定されるとおり、まぐろはえ縄漁業用のトリポールの設計及び配置のための指針を利用しなければならない。	て、トリポールを使用することを確保する b. トリポールの設計及び配置が、CCSBT5（第1部）報告書の別紙 30 の指針と整合的なものとなるよう奨励する
iii. メンバーは、次に掲げる事項を実施しなければならない。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ みなみまぐろ漁業操業時における ERS の捕獲に関する性質及び範囲についての現行の情報収集を継続する</li> <li>○ 適切な国際機関、その他関連する国及び主体と協力して、海鳥の偶発的捕獲に関するデータ並びに偶発的捕獲の対象となる海鳥の個体群の状況及び傾向に関する情報を収集する</li> <li>○ SBT はえ縄漁業操業において、適切に設計され配置されたトリラインの使用を促進する</li> <li>○ はえ縄漁業において、みなみまぐろが捕獲されるときは、適宜、以下に掲げる措置を講じるものとする <ul style="list-style-type: none"> <li>■ はえ縄の投縄又は揚縄の際は、可能な限り残滓の投棄を行わない</li> <li>■ 餌は解凍してから使用する</li> </ul> </li> <li>○ 生きたまま捕獲された鳥は生きたまま放つこと、及び釣鉤にかかった鳥は出来る限り殺さずに鉤を外すことに最大限努力する</li> </ul>	1. 海鳥の偶発的混獲を緩和するための措置の採用の準備をし、奨励する（例：実施規範）。これには、以下に掲げる事項が含まれる。 <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 海鳥の偶発的捕獲に関する情報を収集する</li> <li>b. 海鳥の偶発的捕獲及び死亡を削減するための改善措置を開発し、試行し、そして実施する</li> </ul> 2. 措置の採択状況を監視する。

<sup>9</sup> この指針が策定されてから 10 年が経過しており、レビューをする必要があるかもしれない。



5.1 はえ縄漁業における海鳥緩和措置	
義務	最低履行要件
<p>iv. メンバーは、次に掲げる事項を実施しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海鳥の偶発的な捕獲を削減するための新技術又は改良技術に関する情報の交換、並びにこのような技術の効果の向上及び評価に関する協力。これには、海鳥を漁船に近づかせないようにすることや、海鳥の摂餌行動を抑制することを目的とする措置を含む。メンバーは、技術導入に際して、まぐろ漁獲への影響を含め、ERS の偶発的な捕獲の削減効果、費用対効果を検討する</li> <li>○ 上記の措置に関する有効性の評価の継続</li> <li>○ はえ縄操業の際の海鳥の偶発的な捕獲及びそれを削減することが可能な措置に関して、関係する漁業者への啓発の促進</li> </ul>	<p>1. 以下に掲げる事項を実施するべく、運用制度及び手続きを定める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 情報を交換する</li> <li>b. 海鳥の偶発的な捕獲及び死亡を削減するための既存及び新規の又は改良された技術の有効性を評価する</li> </ul>

## 5.2 生態学的関連種に関する勧告（勧告）

名称: みなみまぐろを対象とする漁業の生態学的関連種への影響を緩和するための勧告

リンク: [http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs\\_japanese/operational\\_resolutions/jp\\_Recommendation%20on%20ERS.pdf](http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs_japanese/operational_resolutions/jp_Recommendation%20on%20ERS.pdf)

注: この勧告は、メンバーに対して拘束力を持つものではないが、メンバーはこれを遵守することが期待されている。

5.2 生態学的関連種に関する勧告	
義務	最低履行要件
i. メンバーは、はえ縄漁業によって偶発的に混獲される海鳥の削減に関する国際行動計画(IPOA-Seabirds)、サメ類保存管理の国際行動計画(IPOA-Sharks)及び漁業操業における海亀死亡の削減のための FAO ガイドライン(FAO-Sea turtles)を実行していないのであれば、可能な限り実行する。	<b>ERS 義務 (5.2) は法的拘束力を持たないが、メンバーはこれらに従うことが期待される。従って、以下のとおり最低履行要件を規定することが有益である。</b> 1. 以下に掲げる事項を実施するべく、運用制度及びプロセスを策定する。
ii. メンバーは、海鳥、海亀及びサメ類を含む生態学的関連種の漁業からの保護を目的として、時々採択される最新の義務的又は推奨される全ての措置に従う。 ○ インド洋まぐろ類委員会の条約水域で漁業を行う場合には、インド洋まぐろ類委員会に従う ○ 中西部太平洋まぐろ類委員会の条約水域で漁業を行う場合には、中西部太平洋まぐろ類委員会に従う ○ 該当するメンバー又は協力的非加盟国が、関係のある委員会のメンバーであるか又は協力的非加盟国であるかを問わない	a. IPOA-Seabirds を実施する b. IPOA-Sharks を実施する c. FAO-Sea turtles ガイドラインを実施する d. IOTC 及び WCPFC の条約水域において漁業を行うときは、当該機関が定めた生態学的関連種を保護するための措置（海鳥、海亀、サメ等）を遵守する e. 海鳥、海亀及びサメ類の偶発的捕獲及び死亡に関する収集すべきデータを特定する。IOTC 又は WCPFC の条約水域において漁業を行う場合には、これに、それぞれの機関が偶発的捕獲に関して採択した全てのデータ提出要件が含まれる
iii. メンバーは、生態学的関連種に関するデータを収集し、拡大委員会及び/又は必要に応じて生態学的関連種作業部会を含む補助機関に報告する。さらに、第 ii パラグラフ に定められる取組には、生態学的関連種に関するデータの収集及び報告について、インド洋まぐろ類委員会及び中西部太平洋まぐろ類委員会が採択した措置に従うという責任が含まれる。	f. 以下の機関にデータを報告するよう要請する i. 拡大委員会及び生態学的関連種作業部会会合 ii. SBT 漁業が IOTC 又は WCPFC の条約水域で行われている場合には、それぞれ該当する機関 2. 以下に掲げる事項を実施するべく、運用制度及びプロセスを

5.2 生態学的関連種に関する勧告	
義務	最低履行要件
	<p>適用する。</p> <p>a. 海鳥、サメ類及び海亀の偶発的死亡を監視する</p> <p>b. データが収集され報告されることを確保する</p>

## 6. Routine Reporting Measures 定期的な報告措置

このセクションは、以下に掲げる事項に関連する最低履行要件を規定している。

- 月別漁獲報告(6.1)
- 漁船/会社別の当初の配分量及び最終漁獲量の報告(6.2)
- 科学データ交換(6.3)
- 拡大委員会への国別報告(6.4)
- 遵守委員会への年次報告(6.5)
- 拡大科学委員会への国別報告(6.6)
- 生態学的関連種作業部会への年次報告(6.7)

### 6.1 月別漁獲報告（決定）

名称: CCSBT への月別漁獲報告

リンク: この決定の詳細は、CCSBT12 報告書の議題項目 12.4 のとおり。

[http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs\\_japanese/meetings/meeting\\_reports/ccsbt\\_12/jp\\_report\\_of\\_ccsbt12.pdf](http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs_japanese/meetings/meeting_reports/ccsbt_12/jp_report_of_ccsbt12.pdf)

注: 月別漁獲報告の主たる目的は、この漁業の管理及び遵守体制を改善することである。

6.1 月別漁獲報告	
義務	最低履行要件
i. 毎月、メンバー及び協力的非加盟国は、当該月における	1. 漁獲データは最も正確かつ利用可能な情報源から作成され、

6.1 月別漁獲報告	
義務	最低履行要件
SBT の総漁獲量、及び当該年における直近の SBT 累積総漁獲量を事務局に報告する。この報告は、漁業が行われた月の翌月の末日までに提出されなければならない。	<p>かかる情報源は特定される。（かかる情報源は、その時点において利用可能な最も正確な漁獲データであり、漁獲量・努力量データ、リアルタイムモニタリング、週別漁獲報告及び/又は CDS 標識履行要件のセクション 3.1 (C) に基づき要請される標識に関する詳細情報の日別報告が含まれ得ることが期待される。）</p> <p>2. 報告書は、漁業が行われた月の翌月の末日までに、電子的な手段によって、事務局長に提出される。</p> <p>3. 月別及び累積漁獲量は、<u>原魚重量</u> (キログラム単位) で報告される。</p>

## 6.2 漁船/会社別の当初の配分量及び最終漁獲量の報告（決定）

**名称:** この措置の公式な名称はないが、通常、「漁船/会社別の当初の配分量及び最終漁獲量の報告」と呼ばれる。

**リンク:** この決定の詳細情報は、CCSBT13 報告書の第 39 及び 40 パラグラフのとおり。

[http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs\\_japanese/meetings/meeting\\_reports/ccsbt\\_13/jp\\_report\\_of\\_CCSBT13.pdf](http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs_japanese/meetings/meeting_reports/ccsbt_13/jp_report_of_CCSBT13.pdf)

**注:** 漁船/会社別の当初の配分量及び最終漁獲量の報告制度は、CCSBT の管理措置に関する透明性及び信頼性を改善するために設けられた。

6.2 漁船/会社別の当初の配分量及び最終漁獲量の報告	
義務	最低履行要件

6.2 漁船/会社別の当初の配分量及び最終漁獲量の報告	
義務	最低履行要件
i. メンバーは、以下に掲げる事項に関連する情報を、適時 <sup>10</sup> CCSBT事務局に提供しなければならない。 a) みなみまぐろ漁業のための、会社、割当所有者、又は漁船 <sup>11</sup> のいずれかへの、年間SBT割当量及び漁獲配分に関する取決め b) 漁期又は漁業年の終了時における、会社、割当所有者又は漁船の割当に対する SBT の最終漁獲量	1. 以下に掲げる内容についての報告を事務局長に提出する。 a. 漁期の開始から 2 か月以内に、年間の割当量及び漁獲配分に関する取決め <del>（配分遵守履行要件のセクション 1.1 参照）</del> b. 漁期の終了から 6 か月以内に、会社、割当所有者又は漁船の割当に対する最終漁獲量 2. 「オリンピック」方式によってこの漁業を管理している場合は、以下に掲げる内容についての報告を事務局長に提出する。 a. 漁期の開始から 2 か月以内に、オリンピック方式で管理される年間の量（トン単位） b. 漁期の終了から 6 か月以内に、漁船又は会社別の最終漁獲量
ii. 「オリンピック」方式によってこの漁業を管理しているメンバーは、(b)の詳細のみを報告しなければならない。	

### 6.3 科学データ交換（毎年の決定）

**名称:** 科学データ交換

**リンク:** この一連の義務は、拡大科学委委員会（ESC）の毎年の年次会合の場で更新される。2011 年の科学データ交換に関する要件については、SC15 報告書の別紙 14 のとおり。

[http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs\\_japanese/meetings/meeting\\_reports/ccsbt\\_17/jp\\_report\\_of\\_SC15.pdf](http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs_japanese/meetings/meeting_reports/ccsbt_17/jp_report_of_SC15.pdf)

**注:** 科学データ交換の要件は、データの項目ごとに列挙され、各メンバーが提供すべきデータの内容及びその期限について規定している。

<sup>10</sup> この決定を受け、休会期間中の議論によって、当初の配分量に関する情報の提出期限は漁期の開始から 2 か月以内、最終漁獲量に関する情報の提出期限は漁期の終了から 6 か月以内とすることが決定されている。

<sup>11</sup> 提供される船舶の詳細情報には、船舶の名称及びコールサインが含まれなければならない。

6.3 科学データ交換	
義務	最低履行要件
i. 全てのメンバーは、ESC が作成した最新の年次データ交換要件によって定められたデータを、同要件で定められる期限までに提供することが要請されている。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 毎年の ESC による合意に従ってデータを提供する。</li> <li>2. データは、電子的な手段によって事務局長に提出する。</li> </ol>

## 6.4 拡大委員会への国別報告（決定）

名称: 委員会年次会合のための漁業の年次レビュー

リンク:

注: このレビューは拡大委員会の直前に開催される遵守委員会に提出されなければならない。

6.4 拡大委員会への国別報告	
義務	最低履行要件
i. 各メンバーは、拡大委員会年次会合の前に、漁業の年次レビューのための合意された書式に従って、これを提出しなければならない（別紙A） <sup>12</sup> 。	1. 報告書は、[修正され、合意された]テンプレートの各セクションへの回答とともに、電子的な手段によって、遅くとも遵守委員会年次会合（拡大委員会年次会合の直前に開催される）の4週間前までに、事務局長に提出する。

## 6.5 遵守委員会への年次報告（一連の決定/決議/勧告）

名称: これは、遵守委員会（CC）への報告要件を編成したものであるため、公式な名称はない。

リンク: 以下に、この措置に含まれる関連する義務の根拠を示す。

- i. 遵守委員会付託事項の手続規則 10

[http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs\\_japanese/basic\\_documents/jp\\_terms\\_of\\_reference\\_for\\_subsidary\\_bodies.pdf](http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs_japanese/basic_documents/jp_terms_of_reference_for_subsidary_bodies.pdf)

- ii. CC5 報告書 パラグラフ 7(f)

<sup>12</sup> この政策が最終化された段階で、別紙 A 及び B がレビューされる予定。



[http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs\\_japanese/meetings/meeting\\_reports/ccsbt\\_17/jp\\_report\\_of\\_CC5.pdf](http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs_japanese/meetings/meeting_reports/ccsbt_17/jp_report_of_CC5.pdf)

CCSBT 漁船監視システムの創設に関する決議 パラグラフ 3 (a)

[http://www.ccsbt.org/docs/pdf/about\\_the\\_commission/Resolution\\_VMS.pdf](http://www.ccsbt.org/docs/pdf/about_the_commission/Resolution_VMS.pdf)

iii. 大型漁船の転載に対する計画創設に関する決議 パラグラフ 18

[http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs\\_japanese/operational\\_resolutions/jp\\_Transhipment%20resolution.pdf](http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs_japanese/operational_resolutions/jp_Transhipment%20resolution.pdf)

iv. みなみまぐろを対象とする漁業の生態学的関連種への影響を緩和するための勧告 パラグラフ 4

[http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs\\_japanese/operational\\_resolutions/jp\\_Recommendation%20on%20ERS.pdf](http://www.ccsbt.org/userfiles/file/docs_japanese/operational_resolutions/jp_Recommendation%20on%20ERS.pdf)

## 6.5 遵守委員会への年次報告

義務	最低履行要件
i. 各メンバーは、漁業の年次レビューのための合意された書式（別紙A <sup>12</sup> ）に従って、遵守委員会会合の開催 4 週間前に、上記の年次レビューを提出しなければならない。	<ol style="list-style-type: none"> <li>レビューは、メンバーが義務及び最低履行要件の遵守を遂行するための自身の制度及びプロセスに関して、その有効性を評価する年次パフォーマンス報告書として作成される。</li> <li>この報告書は、 <ol style="list-style-type: none"> <li>最低履行要件を遂行及び監視する方法を記述する</li> <li>義務及び履行要件を遂行するための規則、運用制度及び手続きの有効性を評価する</li> <li>遵守に関するリスク又は規則、運用制度及び手続き上の不備を全て明らかにする</li> </ol> </li> <li>報告書は、電子的な手段によって、遅くとも遵守委員会年次会合の 4 週間前までに、事務局長に提出される。</li> </ol>
ii. 各メンバーは、自国の遵守行動計画の詳細を改善し続けなければならない。かかる計画は最新化され、その後の遵守委員会年次会合に提出されなければならない。同計画のための合意されたテンプレートは、別紙B <sup>13</sup> のとおり。	<ol style="list-style-type: none"> <li>計画は、年次遵守/MCS 計画として作成される。</li> <li>この計画には、以下に掲げる事項に対処するための行動が含まれる。 <ol style="list-style-type: none"> <li>年次パフォーマンス報告書において特定された全ての欠点及び不備（上記 6.5(i) の履行要件を参照）</li> <li>全ての特定された遵守に関するリスク</li> </ol> </li> </ol>

<sup>13</sup> この政策が最終化された段階で、別紙 A 及び B がレビューされる予定。

6.5 遵守委員会への年次報告	
義務	最低履行要件
	<p>c. 一定の期限内に義務及び履行要件を遵守するための、全ての合意された実施戦略</p> <p>3. 計画案は、電子的な手段によって、遅くとも遵守委員会年次会合の4週間前までに、事務局長に提出されなければならない。</p> <p>4. 遵守委員会における全ての議論及び合意事項を含めるべく修正された計画の最終版は、遵守委員会年次会合後4週間以内に提出される。</p>
iii. メンバーは、遵守委員会の前に、VMSに関する概要報告を提供しなければならない。同報告のための合意された書式は、別紙BのセクションIII(1)のとおり。	1. 報告書は、電子的な手段によって、遅くとも遵守委員会年次会合の4週間前までに、事務局長に提出される。
iv. メンバーは、委員会年次会合の6週間前に、事務局長に対して、以下に掲げる内容について報告しなければならない。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 前年のSBT転載数量</li> <li>○ 前年に転載を行ったCCSBT許可船リストに登録されているLSTLVsのリスト</li> <li>○ LSTLVsから転載物を受けた運搬船に配乗されたオブザーバーの報告に関する内容及び結果を評価する包括的な報告書</li> </ul>	<p>1. 評価報告書は、以下に掲げる事項を含まなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 受領したオブザーバー報告書の分析</li> <li>b. 観測及びデータにおける全ての傾向（正又は負か）</li> <li>c. 観測又はデータにおける全ての不調和</li> <li>d. 実際に生じた又は可能性のある遵守リスクの全ての特定</li> <li>e. 以下を行うための全ての行動への勧告 <ul style="list-style-type: none"> <li>i. オブザーバー計画の有効性の改善</li> <li>ii. 洋上転載に関する手続きの有効性の改善</li> <li>iii. 全ての遵守に関するリスクの管理</li> </ul> </li> </ul> <p>2. 情報及び報告書は、電子的な手段によって、遅くとも遵守委員会年次会合の64週間前までに事務局長に提出される。</p>
v. メンバーは、みなみまぐろを対象とする漁業の生態学的関連種への影響を緩和するための勧告のパラグラフ1、2及び3に従ってとった行為について、遵守委員会に対し、毎年報告	1. 報告書は、電子的な手段によって、遅くとも遵守委員会年次会合の4週間前までに、事務局長に提出される。

6.5 遵守委員会への年次報告	
義務	最低履行要件
<p>する。これら 3 つのパラグラフは、別紙 B のセクション III (3)のとおり。</p>	

## 6.6 拡大科学委員会への国別報告（決定）

名称: 科学委員会のための国内 SBT 漁業の年次レビュー

6.6 拡大科学委員会への国別報告	
義務	最低履行要件
<p>i. 各メンバーは、SBT 漁業の年次レビューのための合意された書式（別紙 C）に従い、当該年次レビューを提出しなければならない。</p>	<p>1. 年次報告書は、合意されたテンプレートの各セクションへの回答とともに、電子的な手段によって、拡大科学委員会年次会合の 4 週間に、事務局長に提出される。</p>

## 6.7 生態学的関連種作業部会への年次報告（決定）

名称: メンバーの ERSWG への年次報告に関する要件

6.7 生態学的関連種作業部会への年次報告	
義務	最低履行要件
<p>i. 各メンバーは、ERSWG 会合の 4 週間前に、ERSWG への年次報告のための合意された書式（別紙 D）に従い、当該年次報告書を提出しなければならない。</p>	<p>1. 年次報告書は、合意されたテンプレートの各セクションへの回答とともに、ERSWG 年次会合の 4 週間に提出される。</p> <p>2. 報告書は、電子的な手段によって提出される。</p>